

# 5 主要な経営指標等の推移

## 日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	15,240,126	14,258,842	14,257,541	13,326,534	12,920,375
経常利益	1,103,603	1,115,823	966,240	795,237	916,144
当期純利益	479,071	482,682	425,972	△ 28,976	460,623
包括利益	717,123	2,212,035	△ 177,994	8,867	118,564
純資産額	13,388,650	15,301,561	15,176,088	14,954,581	14,743,234
総資産額	292,246,440	295,849,794	291,947,080	293,162,545	290,640,154
連結自己資本比率(国内基準)	49.23%	40.40%	27.47%	23.80%	19.11%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,791.8%	1,621.1%	1,087.4%	922.0%	722.7%

(注1)平成27年度以降の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注3)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

## 日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	272,988	251,919	309,975	303,808	280,850
営業利益	146,002	147,187	231,417	226,964	218,727
経常利益	147,837	149,298	232,919	228,831	219,729
当期純利益	155,090	131,181	94,311	207,015	196,232
純資産額	8,719,384	8,744,456	8,057,703	8,057,856	7,950,122
総資産額	9,740,129	9,107,178	8,418,459	8,261,109	8,127,442

## 日本郵便株式会社(連結)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	—	—	3,638,847	3,758,970	3,881,943
営業利益	—	—	39,105	53,430	86,564
経常利益	—	—	42,336	52,221	85,459
当期純利益	—	—	47,247	△ 385,235	58,476
純資産額	—	—	1,244,984	794,244	831,253
総資産額	—	—	5,651,387	5,091,375	5,099,405

(注1)平成27年度から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「-」により表記しております(各セグメントも同様)。

(注2)営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、平成28年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、平成27年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(注3)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

## 【郵便・物流事業セグメント(連結)】

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	－	－	1,929,444	1,929,928	2,022,526
営業利益	－	－	10,323	12,053	41,903

(注)営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、平成28年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、平成27年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

## 【金融窓口事業セグメント(連結)】

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	－	－	1,360,344	1,386,456	1,358,798
営業利益	－	－	39,299	63,334	39,771

(注)営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引について、平成28年度より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更したため、平成27年度は表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

## 【国際物流事業セグメント(連結)】

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	－	－	544,062	644,416	704,302
営業利益	－	－	17,231	5,642	10,254

(注)国際物流事業セグメントの営業利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

## 株式会社ゆうちょ銀行(連結)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	－	－	－	－	2,044,940
経常利益	－	－	－	－	499,654
当期純利益	－	－	－	－	352,775
純資産額	－	－	－	－	11,521,680
総資産額	－	－	－	－	210,629,821
連結自己資本比率(国内基準)	－	－	－	－	17.43%

(注1)平成29年度から連結決算を実施したため、単体で数値を掲載していた平成28年度以前の数値は「-」により表記しております。

(注2)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注3)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

## 株式会社かんぽ生命保険(連結)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	－	－	9,605,743	8,659,444	7,952,951
経常利益	－	－	411,504	279,755	309,233
当期純利益	－	－	84,897	88,596	104,487
純資産額	－	－	1,882,982	1,853,203	2,003,126
総資産額	－	－	81,545,182	80,336,760	76,831,261
連結ソルベンシー・マージン比率	－	－	1,570.3%	1,290.6%	1,131.8%

(注1)平成27年度から連結により数値を記載することにしたため、単体で数値を掲載していた平成26年度以前の数値は「-」により表記しております。

(注2)「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

(注3)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

# 6 日本郵政グループ連結財務データ

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

後掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	53,313,498	50,782,381	貯金	178,004,318	178,489,035
コールローン	620,000	745,000	コールマネー	45,436	—
債券貸借取引支払保証金	12,239,627	11,520,376	売現先勘定	960,937	1,985,285
買入金銭債権	279,776	454,635	保険契約準備金	72,525,176	69,948,383
商品有価証券	9	32	支払備金	577,376	548,196
金銭の信託	5,944,951	7,056,398	責任準備金	70,175,234	67,777,297
有価証券	202,320,530	199,363,017	契約者配当準備金	1,772,565	1,622,889
貸出金	12,125,022	13,772,684	債券貸借取引受入担保金	18,583,361	17,475,671
外国為替	78,646	87,487	コマーシャル・ペーパー	40,324	191,481
その他資産	1,792,201	2,365,569	外国為替	407	309
有形固定資産	3,206,394	3,154,613	その他負債	3,587,312	3,350,756
建物	1,178,216	1,195,097	賞与引当金	101,979	126,869
土地	1,567,222	1,544,016	退職給付に係る負債	2,279,156	2,256,418
建設仮勘定	123,214	83,165	従業員株式給付引当金	—	809
その他の有形固定資産	337,742	332,333	役員株式給付引当金	253	727
無形固定資産	345,889	329,880	睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	86,114
ソフトウェア	325,700	309,572	特別法上の準備金	788,712	916,743
のれん	3,053	2,885	価格変動準備金	788,712	916,743
その他の無形固定資産	17,136	17,421	繰延税金負債	1,288,491	1,068,313
退職給付に係る資産	35,697	43,694	<b>負債の部合計</b>	<b>278,207,964</b>	<b>275,896,920</b>
繰延税金資産	868,118	970,601	〈純資産の部〉		
貸倒引当金	△ 7,819	△ 6,217	資本金	3,500,000	3,500,000
<b>資産の部合計</b>	<b>293,162,545</b>	<b>290,640,154</b>	資本剰余金	4,135,414	4,135,462
			利益剰余金	3,294,130	3,551,054
			自己株式	△ 731,992	△ 831,945
			<b>株主資本合計</b>	<b>10,197,552</b>	<b>10,354,570</b>
			その他有価証券評価差額金	3,105,162	2,688,219
			繰延ヘッジ損益	△ 103,790	2,784
			為替換算調整勘定	△ 80,730	△ 85,870
			退職給付に係る調整累計額	333,571	294,238
			その他の包括利益累計額合計	3,254,213	2,899,371
			非支配株主持分	1,502,815	1,489,292
			<b>純資産の部合計</b>	<b>14,954,581</b>	<b>14,743,234</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>293,162,545</b>	<b>290,640,154</b>

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
経常収益	13,326,534	12,920,375
郵便事業収益	2,524,315	2,676,204
銀行事業収益	1,895,552	2,042,980
生命保険事業収益	8,659,363	7,952,894
その他経常収益	247,302	248,296
経常費用	12,531,297	12,004,230
業務費	9,672,884	8,971,688
人件費	2,594,617	2,629,701
減価償却費	249,717	279,165
その他経常費用	14,078	123,674
経常利益	795,237	916,144
特別利益	10,268	92,141
固定資産処分益	958	88,182
負ののれん発生益	-	568
移転補償金	1,329	190
受取補償金	66	176
受取和解金	4,041	1,001
事業譲渡益	3,653	2,005
その他の特別利益	219	15
特別損失	481,938	181,358
固定資産処分損	5,757	4,762
減損損失	419,479	17,964
特別法上の準備金繰入額	6,444	128,031
価格変動準備金繰入額	6,444	128,031
老朽化対策工事に係る損失	20,309	25,213
その他の特別損失	29,947	5,387
契約者配当準備金繰入額	152,679	117,792
税金等調整前当期純利益	170,887	709,134
法人税、住民税及び事業税	279,057	357,503
法人税等調整額	△ 123,960	△ 160,395
法人税等合計	155,097	197,107
当期純利益	15,790	512,027
非支配株主に帰属する当期純利益	44,767	51,404
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 28,976	460,623

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
当期純利益	15,790	512,027
その他の包括利益	△ 6,923	△ 393,462
その他有価証券評価差額金	△ 239,357	△ 468,530
繰延ヘッジ損益	302,793	119,718
為替換算調整勘定	△ 23,918	△ 5,111
退職給付に係る調整額	△ 46,444	△ 39,544
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
包括利益	8,867	118,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 42,684	105,804
非支配株主に係る包括利益	51,551	12,759

## 連結株主資本等変動計算書

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	△ 730,964	10,429,821
当期変動額					
剰余金の配当			△ 205,834		△ 205,834
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 28,976		△ 28,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		560			560
自己株式の取得				△ 1,042	△ 1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	560	△ 231,801	△ 1,028	△ 232,269
当期末残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△ 731,992	10,197,552

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318,181	△ 373,232	△ 56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当期変動額							
剰余金の配当							△ 205,834
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△ 28,976
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							560
自己株式の取得							△ 1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 213,018	269,442	△ 23,873	△ 46,264	△ 13,714	24,476	10,762
当期変動額合計	△ 213,018	269,442	△ 23,873	△ 46,264	△ 13,714	24,476	△ 221,506
当期末残高	3,105,162	△ 103,790	△ 80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	△ 731,992	10,197,552
当期変動額					
剰余金の配当			△ 204,013		△ 204,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			460,623		460,623
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
自己株式の取得				△ 99,999	△ 99,999
自己株式の処分				46	46
連結範囲の変動			314		314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	47	256,923	△ 99,953	157,018
当期末残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	△ 831,945	10,354,570

科 目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,105,162	△ 103,790	△ 80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581
当期変動額							
剰余金の配当							△ 204,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							460,623
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							47
自己株式の取得							△ 99,999
自己株式の処分							46
連結範囲の変動							314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 416,943	106,575	△ 5,140	△ 39,333	△ 354,842	△ 13,522	△ 368,365
当期変動額合計	△ 416,943	106,575	△ 5,140	△ 39,333	△ 354,842	△ 13,522	△ 211,347
当期末残高	2,688,219	2,784	△ 85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)		科 目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					投資活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	170,887	709,134	709,134	709,134	コールローンの取得による支出	△ 26,495,000	△ 8,090,000	△ 8,090,000	△ 8,090,000
減価償却費	249,717	279,165	279,165	279,165	コールローンの償還による収入	26,705,000	7,975,000	7,975,000	7,975,000
減損損失	419,479	17,964	17,964	17,964	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,616,999	△ 429,999	△ 429,999	△ 429,999
のれん償却額	20,720	167	167	167	買入金銭債権の売却・償還による収入	2,018,804	281,242	281,242	281,242
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,670	△ 348	△ 348	△ 348	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 512,131	224,499	224,499	224,499
負ののれん発生益	-	△ 568	△ 568	△ 568	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	1,240,587	△ 1,225,519	△ 1,225,519	△ 1,225,519
支払備金の増減額(△は減少)	△ 57,790	△ 29,180	△ 29,180	△ 29,180	有価証券の取得による支出	△ 29,585,329	△ 29,433,620	△ 29,433,620	△ 29,433,620
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,187,268	△ 2,397,936	△ 2,397,936	△ 2,397,936	有価証券の売却による収入	4,108,365	4,623,202	4,623,202	4,623,202
契約者配当準備金積立利息繰入額	25	7	7	7	有価証券の償還による収入	30,029,745	26,568,676	26,568,676	26,568,676
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	152,679	117,792	117,792	117,792	金銭の信託の増加による支出	△ 229,645	△ 726,363	△ 726,363	△ 726,363
貸倒引当金の増減(△)	599	△ 1,491	△ 1,491	△ 1,491	金銭の信託の減少による収入	54,947	78,158	78,158	78,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,826	25,138	25,138	25,138	貸付けによる支出	△ 1,065,652	△ 911,162	△ 911,162	△ 911,162
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△ 10,585	△ 30,736	△ 30,736	△ 30,736	貸付金の回収による収入	1,982,971	1,343,823	1,343,823	1,343,823
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	809	809	809	有形固定資産の取得による支出	△ 239,415	△ 204,687	△ 204,687	△ 204,687
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	253	473	473	473	有形固定資産の売却による収入	4,140	122,726	122,726	122,726
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2,096	84,018	84,018	84,018	無形固定資産の取得による支出	△ 87,467	△ 82,949	△ 82,949	△ 82,949
価格変動準備金の増減額(△は減少)	6,444	128,031	128,031	128,031	関係会社株式の売却による収入	44	-	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 1,227,083	△ 1,153,170	△ 1,153,170	△ 1,153,170	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 425	△ 425	△ 425
支払利息	9,267	6,409	6,409	6,409	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 65	-	-	-
資金運用収益	△ 1,567,512	△ 1,502,747	△ 1,502,747	△ 1,502,747	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	611	-	-	-
資金調達費用	348,720	331,781	331,781	331,781	その他	△ 12,815	△ 13,588	△ 13,588	△ 13,588
有価証券関係損益(△)	50,948	62,931	62,931	62,931	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,300,698	99,012	99,012	99,012
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 139,465	△ 146,122	△ 146,122	△ 146,122	財務活動によるキャッシュ・フロー				
為替差損益(△は益)	△ 76,337	14,473	14,473	14,473	借入れによる収入	123,633	103,644	103,644	103,644
固定資産処分損益(△は益)	4,760	△ 83,462	△ 83,462	△ 83,462	借入金返済による支出	△ 80,643	△ 64,360	△ 64,360	△ 64,360
貸出金の純増(△)減	△ 1,523,548	△ 2,083,094	△ 2,083,094	△ 2,083,094	社債の償還による支出	△ 33,827	-	-	-
貯金の純増減(△)	1,914,130	484,716	484,716	484,716	自己株式の取得による支出	△ 1,042	△ 99,999	△ 99,999	△ 99,999
譲渡性預け金の純増(△)減	20,000	-	-	-	子会社の自己株式の取得による支出	△ 956	△ 449	△ 449	△ 449
借入金の純増減(△)	-	2,400	2,400	2,400	子会社の自己株式の処分による収入	0	25	25	25
コールローン等の純増(△)減	433,886	△ 36,222	△ 36,222	△ 36,222	配当金の支払額	△ 205,626	△ 203,633	△ 203,633	△ 203,633
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 795,676	494,752	494,752	494,752	非支配株主への配当金の支払額	△ 25,293	△ 25,589	△ 25,589	△ 25,589
コールマネー等の純増減(△)	429,316	978,911	978,911	978,911	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 132	△ 132	△ 132
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	40,324	151,156	151,156	151,156	その他	△ 1,443	△ 1,545	△ 1,545	△ 1,545
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	570,736	117,829	117,829	117,829	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,199	△ 292,041	△ 292,041	△ 292,041
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 53,318	△ 8,840	△ 8,840	△ 8,840	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,425	△ 944	△ 944	△ 944
外国為替(負債)の純増減(△)	68	△ 97	△ 97	△ 97	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,082,949	△ 2,531,367	△ 2,531,367	△ 2,531,367
資金運用による収入	1,616,246	1,556,245	1,556,245	1,556,245	現金及び現金同等物の期首残高	48,141,158	53,225,675	53,225,675	53,225,675
資金調達による支出	△ 449,749	△ 823,888	△ 823,888	△ 823,888	連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,567	220	220	220
その他	△ 47,529	△ 234,571	△ 234,571	△ 234,571	現金及び現金同等物の期末残高	53,225,675	50,694,528	50,694,528	50,694,528
小計	△ 1,678,052	△ 2,968,166	△ 2,968,166	△ 2,968,166					
利息及び配当金の受取額	1,316,965	1,179,552	1,179,552	1,179,552					
利息の支払額	△ 8,833	△ 5,589	△ 5,589	△ 5,589					
契約者配当金の支払額	△ 316,351	△ 267,178	△ 267,178	△ 267,178					
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 308,743	△ 277,031	△ 277,031	△ 277,031					
その他	3,892	1,018	1,018	1,018					
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 991,123	△ 2,337,394	△ 2,337,394	△ 2,337,394					

## 主な注記事項

### 会計上の見積りの変更

従来、当社の従業員の退職給付に係る数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を8年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、平成29年度より費用処理年数を7年に変更しております。

この変更により、平成29年度の経常費用が341百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

また、従来、当社の整理資源に係る負担額の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を10年としておりましたが、対象者の平均残余支給期間が短縮したため、平成29年度より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更により、平成29年度の経常費用が6,187百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	0
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	0

### 1株当たり情報

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1株当たり純資産額 3,278円 11銭

1株当たり当期純利益 112円 97銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

平成29年度末(平成30年3月31日)

純資産の部の合計額 14,743,234百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,489,292 //

うち非支配株主持分 1,489,292 //

普通株式に係る期末の純資産額 13,253,942 //

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 4,043,162 千株

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の平成29年度末株式数は、698,100株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

親会社株主に帰属する当期純利益 460,623百万円

普通株主に帰属しない金額 — //

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 460,623 //

普通株式の期中平均株式数 4,077,276 千株

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の平成29年度における期中平均株式数は、705,770株であります。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。



## セグメント情報等

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,882,228	185,445	644,979	1,895,552	8,659,363	13,267,570	56,135	13,323,706
セグメント間の内部経常収益	50,858	1,202,511	—	1,739	80	1,255,190	298,849	1,554,039
計	1,933,087	1,387,957	644,979	1,897,292	8,659,444	14,522,761	354,984	14,877,746
セグメント利益又は損失(△)	14,324	64,167	△ 414	442,117	279,777	799,973	229,137	1,029,111
セグメント資産	1,967,968	2,708,531	421,513	209,568,904	80,336,760	295,003,678	8,322,668	303,326,346
その他の項目								
減価償却費	80,791	43,875	26,391	35,306	46,819	233,184	16,674	249,859
のれんの償却額	—	—	20,552	—	—	20,552	168	20,720
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	59	282	566	1,567,512	1,226,193	2,794,614	7	2,794,621
支払利息又は資金調達費用	636	12	6,399	348,746	2,218	358,013	0	358,013
持分法投資利益	—	166	1,492	10	—	1,670	—	1,670
特別利益	4,436	1,144	4,513	—	—	10,094	173	10,268
固定資産処分益	48	128	651	—	—	828	129	958
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	4,404	3,743	439,067	1,509	6,915	455,639	26,323	481,963
固定資産処分損	3,525	1,171	61	529	448	5,736	26	5,762
減損損失	244	2,384	413,556	958	—	417,143	2,337	419,481
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	6,444	6,444	—	6,444
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	20,309	20,309
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	152,679	152,679	—	152,679
税金費用	△ 5,100	11,475	△ 6,721	128,332	31,586	159,571	△ 4,473	155,097
持分法適用会社への投資額	—	1,501	13,900	1,468	—	16,871	—	16,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,392	48,875	40,465	30,809	43,376	297,920	10,063	307,983

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(208,657百万円)が含まれております。

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,973,809	190,356	704,890	2,042,980	7,952,894	12,864,930	53,606	12,918,537
セグメント間の内部経常収益	51,727	1,170,319	—	1,948	57	1,224,053	288,641	1,512,695
計	2,025,536	1,360,676	704,890	2,044,929	7,952,951	14,088,984	342,248	14,431,232
セグメント利益又は損失(△)	43,736	40,983	6,544	499,642	309,233	900,141	220,154	1,120,295
セグメント資産	1,971,534	2,692,432	441,941	210,629,793	76,831,261	292,566,963	8,200,394	300,767,358
その他の項目								
減価償却費	90,544	45,831	26,502	37,447	61,321	261,646	17,701	279,348
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	167	167
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	18	249	594	1,502,747	1,152,306	2,655,916	1	2,655,917
支払利息又は資金調達費用	614	7	4,336	331,781	1,450	338,191	0	338,191
持分法投資利益	—	194	70	83	—	348	—	348
特別利益	1,001	3,047	2,368	—	86,053	92,471	2,144	94,616
固定資産処分益	0	2,842	1,482	—	86,053	90,378	61	90,440
負ののれん発生益	—	—	568	—	—	568	—	568
特別損失	2,487	9,657	4,074	731	130,372	147,323	33,600	180,923
固定資産処分損	1,147	1,687	363	713	337	4,250	62	4,312
減損損失	1,317	7,970	408	17	2,003	11,716	6,256	17,973
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—	128,031	128,031	—	128,031
老朽化対策工事に係る損失	—	—	—	—	—	—	25,213	25,213
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—	117,792	117,792	—	117,792
税金費用	8,279	6,179	1,566	146,192	42,634	204,852	△ 7,745	197,107
持分法適用会社への投資額	—	1,691	12,125	1,552	—	15,369	—	15,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,615	24,618	50,902	58,835	34,637	253,609	21,622	275,231

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(198,891百万円)が含まれております。

### 3. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

#### (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	平成28年度	平成29年度
報告セグメント計	14,522,761	14,088,984
「その他」の区分の経常収益	354,984	342,248
セグメント間取引消去	△ 1,554,039	△ 1,512,695
調整額	2,828	1,838
連結損益計算書の経常収益	13,326,534	12,920,375

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注)2 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

## (2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	平成28年度	平成29年度
報告セグメント計	799,973	900,141
「その他」の区分の利益	229,137	220,154
セグメント間取引消去	△ 209,522	△ 199,813
調整額	△ 24,351	△ 4,337
連結損益計算書の経常利益	795,237	916,144

(注)「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。なお、平成28年度の「調整額」の主なものは、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△21,874百万円)であります。

## (3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	平成28年度	平成29年度
報告セグメント計	295,003,678	292,566,963
「その他」の区分の資産	8,322,668	8,200,394
セグメント間取引消去	△ 10,163,800	△ 10,127,203
連結貸借対照表の資産合計	293,162,545	290,640,154

## (4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
減価償却費	233,184	261,646	16,674	17,701	△ 141	△ 182	249,717	279,165
のれんの償却額	20,552	—	168	167	—	—	20,720	167
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	2,794,614	2,655,916	7	1	△ 25	—	2,794,596	2,655,917
支払利息又は資金調達費用	358,013	338,191	0	0	△ 25	—	357,987	338,191
持分法投資利益	1,670	348	—	—	—	—	1,670	348
特別利益	10,094	92,471	173	2,144	—	△ 2,475	10,268	92,141
固定資産処分益	828	90,378	129	61	—	△ 2,258	958	88,182
負ののれん発生益	—	568	—	—	—	—	—	568
特別損失	455,639	147,323	26,323	33,600	△ 25	435	481,938	181,358
固定資産処分損	5,736	4,250	26	62	△ 5	449	5,757	4,762
減損損失	417,143	11,716	2,337	6,256	△ 2	△ 9	419,479	17,964
価格変動準備金繰入額	6,444	128,031	—	—	—	—	6,444	128,031
老朽化対策工事に係る損失	—	—	20,309	25,213	—	—	20,309	25,213
契約者配当準備金繰入額	152,679	117,792	—	—	—	—	152,679	117,792
税金費用	159,571	204,852	△ 4,473	△ 7,745	—	—	155,097	197,107
持分法適用会社への投資額	16,871	15,369	—	—	—	—	16,871	15,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,920	253,609	10,063	21,622	6,431	△ 5,062	314,415	270,169

## (関連情報)

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

「セグメント情報 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	—	—	20,552	—	—	20,552	168	20,720
当期末残高	—	—	—	—	—	—	3,053	3,053

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	167	167
当期末残高	—	—	—	—	—	—	2,885	2,885

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

該当ありません。

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

国際物流事業セグメントにおいて、ツール社傘下の連結子会社による港湾運送事業の取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、568百万円であります。

## (関連当事者情報)

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## 自己資本充実の状況等について

### 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成29年度 (平成30年3月31日)	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,619,083		9,689,139	
うち、資本金及び資本剰余金の額	7,653,104		7,653,156	
うち、利益剰余金の額	2,811,200		3,007,643	
うち、自己株式の額(△)	731,992		831,945	
うち、社外流出予定額(△)	113,228		139,714	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	117,083		146,846	
うち、為替換算調整勘定	△ 80,730		△ 85,870	
うち、退職給付に係るものの額	197,813		232,717	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	166,761		217,324	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	316		338	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	316		338	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	785,050		752,093	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,688,296		10,805,741	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	68,574	43,681	93,859	22,743
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,053	-	2,885	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	65,521	43,681	90,974	22,743
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	234	156	260	65
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	14,859	9,906	24,250	6,062
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0	54	13
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

(単位：百万円)

項 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	経過措置に よる不算入額	平成29年度 (平成30年3月31日)	経過措置に よる不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,669		118,424	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,604,626		10,687,317	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	40,728,318		52,361,109	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,184		17,503	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	43,681		22,743	
うち、繰延税金資産	156		65	
うち、退職給付に係る資産	9,906		6,062	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 36,560		△ 11,380	
うち、上記以外に該当するものの額	0		13	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,822,628		3,552,526	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	44,550,947		55,913,636	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	23.80%		19.11%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

## 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)第15条に基づき、連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」といいます。)に属する連結子会社は、263社となっております。主な子会社の名称等はP.79をご参照ください。持株自己資本比率告示第15条第3項の規定に基づき、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険は連結の範囲に含めておりません。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた264社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.30~31、P.87~89をご参照願います。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株自己資本比率告示上の持株会社グループは、前述のとおり当社と263社で構成されております。

また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.28~29、P.84~85をご覧ください。

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

① 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの  
該当ありません。

② 持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

株式会社かんぽ生命保険

株式会社かんぽ生命保険の総資産及び純資産の額については本誌P.91、主要な業務の内容については本誌P.30~31をご覧ください。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

### 2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。

### 3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、持株自己資本比率告示に基づいて算出した平成30年3月末時点の連結自己資本比率は19.11%と、国内基準である4%を上回っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

※ 持株自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.65~65の「日本郵政グループのリスク管理」をご参照ください。

### 4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、信用集中リスクを抑えるために、個社・企業グループ及び国・地域ごとにエクスポージャーの上限を設定し、モニタリング・管理等を実施しています。

さらに、信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、ゆうちょ銀行では、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

さらに、個別の信用供与先については、信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。また、業績悪化による格付引下げ懸念先、株価の急落先など、業況を注視する必要がある債務者については、より厳格なモニタリングを実施することとしております。

- (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

- ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社及び経済協力開発機構(OECD)を使用しております。

なお、このほか持株会社グループの連結自己資本比率算出

に際しては、フィッチレーティングスリミテッドを使用しております。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
地方三公社向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
第一種金融商品取引業者向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
法人等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、平成30年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

ゆうちょ銀行において、主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

また、クレジット・デリバティブの取引相手は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。

■ 派生商品取引及びレバ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

ゆうちょ銀行では、取引国毎の法制度等に照らし、有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨スワップ等の派生

商品取引については、その効果を勘案しております。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

ゆうちょ銀行において、主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度及びリスク資本の割当方法に関する方針

ゆうちょ銀行において、派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、裏付資産、優先劣後構造、スキームの内容等を十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、裏付資産の質の低下や構成の変化等のモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議等へ報告しております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(2) 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ゆうちょ銀行は、保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。



(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

(6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。

(7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

S&Pグローバル・レーティング(S&P)

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。

ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度等によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。

また、ゆうちょ銀行は、業務プロセス、商品、システム等に内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、それを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

ゆうちょ銀行では、事務事故・システムトラブルなどの顕在化事象をシステムによって報告する態勢を整備しています。この報告内容は、事務事故・システムトラブルなどの発生要因や傾向を分析し、有効な対策を講じるための基礎データとして活用しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

ゆうちょ銀行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、「基礎的手法」を用いております。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、銀行勘定で保有する出資又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

ゆうちょ銀行では、市場運用中心の資産、定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っております。

統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しております。また、金利リスクの重要性についても十分認識し、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施する等、金利リスクを多面的及び適切に把握する態勢を構築しております。

さらに、市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会、ALM委員会及び経営会議の協議を経て決定しております。

また、市場リスク量(VaR)の状況や、市場リスク限度及び損失額限度の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テスティングやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200営業日(5年相当)により算出しております。

なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っております。定額貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュフローによる計測を行っています。

## 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成28年度、平成29年度とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	15,672	13,702
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,390	7,257
7 国際開発銀行向け	14	0
8 地方公共団体金融機構向け	3,283	3,194
9 我が国の政府関係機関向け	12,099	12,201
10 地方三公社向け	318	439
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	194,756	199,813
12 法人等向け	714,594	931,310
13 中小企業等向け及び個人向け	4	5
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	34,679	54,661
16 三月以上延滞等	146,451	137,680
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	46,099	66,451
うち、出資等のエクスポージャー	46,099	66,451
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-
21 上記以外	333,958	351,826
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	105,743	117,519
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	102,852	106,189
うち、上記以外のエクスポージャー	125,362	128,117
22 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
うち、再証券化	-	-
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	7,414	18,486
うち、再証券化	32	24
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	30,735	135,061
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,149	1,155
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,462	△ 455
合 計	1,550,160	1,932,792

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	-	-
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	14,496	64,942
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	16,779	29,740
うち、借入金の保証	897	-
うち、有価証券の保証	-	-
うち、手形引受	-	-
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	-	-
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	12,242	26,140
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	7,389	20,116
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	9,056	14,058
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	12,492	12,963
カレント・エクスポージャー方式	12,492	12,963
派生商品取引	12,491	12,960
外為関連取引	9,737	11,334
金利関連取引	4,445	2,100
金関連取引	0	0
株式関連取引	108	980
貴金属(金を除く)関連取引	0	0
その他のコモディティ関連取引	28	259
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	20	128
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,849	1,845
長期決済期間取引	0	2
12 未決済取引	19	0
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	60,233	141,822

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## (3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
連結総所要自己資本額	1,782,037	2,236,545
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,629,132	2,094,444
資産(オン・バランス)項目	1,550,160	1,932,792
オフ・バランス取引等項目	60,233	141,822
CVAリスク相当額	18,737	19,441
中央清算機関関連エクスポージャー	0	388
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	152,905	142,101
基礎的手法	152,905	142,101

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

### 3. 信用リスク

#### (1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区 分		平成28年度 (平成29年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	54,303,682	81,039,459	－	74,002	135,417,144
	金融機関向け	37,109,409	10,896,066	336,236	918,580	49,260,291
	法人等向け	462,513	6,425,822	－	333,416	7,221,751
	中小企業等・個人向け	－	－	－	206	206
	その他	7,425,820	4,728,209	3,051	3,034,000	15,191,081
	国 内 計	99,301,424	103,089,558	339,287	4,360,205	207,090,476
国 外 計		60,059	－	－	339,892	399,951
投資信託等		52,318	－	－	35,144,534	35,196,853
合 計		99,413,802	103,089,558	339,287	39,844,632	242,687,281

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 (平成30年3月31日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	54,510,659	75,611,042	－	71,151	130,192,853
	金融機関向け	27,550,278	10,845,461	557,518	918,228	39,871,486
	法人等向け	435,652	6,368,336	－	332,888	7,136,877
	中小企業等・個人向け	－	－	－	249	249
	その他	7,437,524	5,263,995	4,457	3,060,981	15,766,957
	国 内 計	89,934,114	98,088,834	561,975	4,383,499	192,968,424
国 外 計		62,345	－	－	346,230	408,575
投資信託等		447,511	－	－	43,891,082	44,338,594
合 計		90,443,971	98,088,834	561,975	48,620,812	237,715,594

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

## (2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 (平成29年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	38,954,700	15,323,450	26,971	454,459	54,759,581
1年超3年以下	779,317	26,292,702	72,826	36	27,144,883
3年超5年以下	625,463	25,194,671	193,899	30	26,014,064
5年超7年以下	585,030	24,615,900	45,191	－	25,246,122
7年超10年以下	964,815	7,539,844	399	－	8,505,060
10年超	271,404	4,122,988	－	－	4,394,392
期間の定めのないもの	57,180,750	－	－	4,245,571	61,426,321
投資信託等	52,318	－	－	35,144,534	35,196,853
合 計	99,413,802	103,089,558	339,287	39,844,632	242,687,281

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 (平成30年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	31,456,215	13,425,874	34,974	457,656	45,374,719
1年超3年以下	799,311	27,045,947	92,433	2	27,937,694
3年超5年以下	751,327	29,533,048	224,306	32	30,508,715
5年超7年以下	695,632	11,934,382	198,534	－	12,828,549
7年超10年以下	649,365	9,904,376	11,728	－	10,565,470
10年超	437,180	6,216,419	－	－	6,653,600
期間の定めのないもの	55,207,425	28,785	－	4,272,039	59,508,250
投資信託等	447,511	－	－	43,891,082	44,338,594
合 計	90,443,971	98,088,834	561,975	48,620,812	237,715,594

(注1) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産及び自己保有普通株式等は含まれておりません。

(注6) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 (平成29年3月31日)					平成29年度 (平成30年3月31日)				
	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人等向け	-	-	-	10	10	-	-	-	6
	中小企業等・ 個人向け	-	-	-	63	63	-	-	-	76
	その他	-	-	-	2,652	2,652	-	-	-	2,177
	国 内 計	-	-	-	2,725	2,725	-	-	-	2,259
国 外 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資信託等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,725	2,725	-	-	-	2,259	2,259

- (注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。  
(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。  
(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。  
(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。  
(注5) 「デリバティブ」は、為替予約及び金利スワップなどにより構成されております。  
(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。  
(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。  
(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。  
(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。  
(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。  
(注11) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額  
期末残高

(単位:百万円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
一般貸倒引当金	127	138
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

期中増減

(単位:百万円)

	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
一般貸倒引当金	△ 0	11
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

- (注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。  
(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額  
貸出金償却はありません。

## (6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	141,134,120	35,672,977	134,626,622	27,193,345
2%	—	399	—	11,728
4%	—	—	—	—
10%	216,551	5,203,685	169,340	4,176,537
20%	12,434,627	39,828	13,376,215	54,990
35%	—	—	—	—
50%	5,160,403	2,554	5,747,423	2,076
75%	—	142	—	173
100%	1,245,928	5,064,968	1,466,745	5,165,449
150%	16	170	1	180
250%	135,284	1,178,769	144,026	1,242,146
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資信託等	—	35,196,853	—	44,338,594
合 計	160,326,931	82,360,349	155,530,374	82,185,220

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注5) 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しております。なお、加重平均のリスク・ウェイトは平成29年度末80.48%(平成28年度末は71.43%)であります。

## 4. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	36,923,897	90.99%	27,488,378	89.53%
保証及びクレジット・デリバティブ	3,655,089	9.01%	3,213,299	10.47%
合 計	40,578,986	100.00%	30,701,677	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関であります。

(注4) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

(1) 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
グロス再構築コストの額	324,943	437,947
グロスのアドオンの額	246,089	373,943
グロスの与信相当額	571,032	811,891
外国為替関連取引	430,018	589,679
金利関連取引	141,014	216,608
株式関連取引	—	1,596
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	3,958
長期決済期間取引	—	48
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	231,744	249,867
ネットの与信相当額	339,287	562,024
担保の額	217,350	397,026
有価証券	186,935	169,340
現金	30,415	227,686
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	339,287	562,024

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案しておりません。

(注7) ネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

(2) クレジット・デリバティブの想定元本

(単位：百万円)

項 目	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
トータル・リターン・スワップ	—	108,007
プロテクションの購入	—	108,007
うち信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	—	28,844
プロテクションの提供	—	—

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
住宅ローン債権	347,321	303,996
オートローン債権	94,576	121,735
リース料債権	5,322	3,655
売掛債権	1,357	6,420
法人向けローン債権	263,924 (12,228)	571,627 (23,266)
その他	—	—
合 計	712,502 (12,228)	1,007,435 (23,266)

(注1) ( )内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
住宅ローン債権	2,056	1,533
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	(—)	(—)
合 計	2,056 (—)	1,533 (—)

(注1) ( )内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。



(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	94,464	377	49,477	197
20%	605,809	4,846	934,691	7,477
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	12,228 (12,228)	6,114 (6,114)	23,266 (23,266)	11,633 (11,633)
合計	712,502 (12,228)	11,338 (6,114)	1,007,435 (23,266)	19,308 (11,633)

(注1) ( )内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注4) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの原資産の種類は「法人向けローン債権」であります。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
40%未満	—	—	—	—
40%	2,056	32	1,533	24
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	2,056 (—)	32 (—)	1,533 (—)	24 (—)

(注1) ( )内は、オフ・バランス取引額であります。

(注2) 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注4) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー(注1)	—	—	28,785	28,785
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー(注2)	1,474	/	1,384	/
合計	1,474	/	1,384	/

(注1) 時価のある株式等について記載しております。

(注2) 時価のない株式等について記載しております。

(注3) 銀行子会社とその子会社が保有している株式等を記載しております。また、投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	396

(注) 時価のある株式等について記載しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
損益	—	195
売却益	—	195
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー  
標準的手法を採用しているため、該当ありません。

#### 10. 金利リスク

銀行勘定の金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額  
(単位：億円)

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
経済価値低下額	9,618	9,980

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

(注3) 株式会社ゆうちょ銀行以外の対象資産等は僅少であり、株式会社ゆうちょ銀行単体の計数を記載しております。

## 報酬等に関する開示事項

### 1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としております。

#### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

#### (イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を25百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間における基本報酬額の平均(各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。)をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

#### (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員並びに株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職(同社の市場部門において特に高度かつ専門的知識を用いて業務を遂行する職務を行うものとして、プロフェッショナル職給与規定に基づく業績連動型の報酬制度を適用する管理社員をいいます。以下同じ。)が該当します。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

##### ① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

##### ② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬等の決定については次のとおりです。

#### (ア)日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分については、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

#### (イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

また、株式会社ゆうちょ銀行においては、プロフェッショナル職の報酬等について、業務推進部門から独立した人事部がプロフェッショナル職給与規程に基づく業績連動型の報酬制度を設計しております。この制度に基づく報酬は、同社の代表執行役社長等の執行役で構成される評価委員会において審議の上、決定しております。

#### (3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対する達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理態勢や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

#### (4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (2017年4月～2018年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	4回
	株主総会	1回
日本郵便株式会社	取締役会	2回
	監査役会	1回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	2回
	評価委員会	9回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	4回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### 2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等を基本報酬としております。

#### (2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・

業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な報酬制度といたしましては、報酬等を、基本報酬としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。株式会社ゆうちょ銀行のプロフェッショナル職の報酬等の決定に当たっては、評価委員会において、報酬決定の仕組みを審議の上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みとなっております。その他の職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みになっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額(百万円)						
		固定報酬の総額					変動報酬の総額	
			基本報酬	株式報酬	その他		賞与	
対象役員 (除く社外役員)	43	1,118	1,118	894	223	0	0	0
対象従業員等	75	2,917	2,576	2,058	517	0	340	340

(注1) 対象役員の報酬等には、主要な連結子会社等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

(注2) 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注3) 取締役、監査役、執行役員及び執行役員の退職慰労金制度を2013年6月に廃止しておりますので、退職慰労金は該当ありません。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

## 保険持株会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目		平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額	(A)	19,375,176	19,026,975
資本金等		11,580,137	11,696,279
価格変動準備金		788,712	916,743
危険準備金		2,254,027	2,114,348
異常危険準備金		-	-
一般貸倒引当金		376	399
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)		3,817,559	3,414,011
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		108,968	80,067
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		338,720	298,658
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分		486,674	506,467
保険料積立金等余剰部分		486,674	506,467
負債性資本調達手段等		-	-
不算入額		-	-
少額短期保険業者に係るマージン総額		-	-
控除項目		-	-
その他		-	-
連結リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_3^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	4,202,494	5,265,094
保険リスク相当額	R <sub>1</sub>	153,070	147,403
一般保険リスク相当額	R <sub>5</sub>	-	-
巨大災害リスク相当額	R <sub>6</sub>	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額	R <sub>8</sub>	69,104	63,087
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R <sub>9</sub>	-	-
予定利率リスク相当額	R <sub>2</sub>	158,838	150,450
最低保証リスク相当額	R <sub>7</sub>	-	-
資産運用リスク相当額	R <sub>3</sub>	3,711,234	4,802,912
経営管理リスク相当額	R <sub>4</sub>	326,050	307,261
連結ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	922.0%	722.7%

(注) 上記は、「保険持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として当該保険持株会社の子会社である保険会社における保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準」(保険業法第271条の28の2)に用いられるものであり、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

## 株式会社かんぽ生命保険(単体)ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目		平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額	(A)	5,420,173	5,591,395
資本金等		1,491,298	1,554,861
価格変動準備金		788,712	916,743
危険準備金		2,254,027	2,114,348
一般貸倒引当金		59	60
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)		399,297	501,809
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		103	△ 2,896
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		486,674	506,467
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	840,902	989,104
保険リスク相当額	R <sub>1</sub>	153,070	147,403
第三分野保険の保険リスク相当額	R <sub>8</sub>	69,104	63,087
予定利率リスク相当額	R <sub>2</sub>	158,838	150,450
最低保証リスク相当額	R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額	R <sub>3</sub>	631,173	792,377
経営管理リスク相当額	R <sub>4</sub>	20,243	23,066
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,289.1%	1,130.5%

(注) 上記は、「保険会社の経営の健全性を判断するための基準として保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準」(保険業法第130条)に用いられるものであり、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。